令和5年度 山口市雇用対策協定に基づく事業計画の概要

山口市と山口労働局は「山口市雇用対策協定」を締結し、一体的に地域の雇用対策に取り組めます。

◎誰もが活躍し まちも人も 今も未来も 元気な山口の実現に向けて雇用対策を図っていきます。

1 人材確保対策の実施及び雇用対策の推進

i 若者等に関する取組

- 新規学校卒業予定者の正社員採用枠の確保等
- やまぐちしごと応援サイトの周知
- 就職氷河期世代に対する就職支援
- 職業理解・企業見学フェア(やまぐち未来のしごとフェスタ)の開催
- UJIターン就職促進事業の推進
- 山口新卒応援ハローワークにおける若者の就職支援
- ユースエール認定企業に係る制度の周知
- 職業理解・企業見学フェア(やまぐち未来のしごとフェスタ)への出展

ii 女性に関する取組

- 子育て女性等を対象とした再就職準備セミナーの開催
- 女性活躍に向けた啓発(女性向け及び企業向け)
- ひとり親家庭の女性の就労支援
- 女性が安心して働くための職場環境改善に向けた整備に対する支援
- ハローワーク山口のマザーズコーナーにおける子育て中の求職者に対する就職支援
- えるぼし・プラチナえるぼし認定企業に係る制度の周知

iii 高齢者に関する取組

- 高齢者を対象としたセミナー・合同就職面談会の開催
- 山口市シルバー人材センターの周知
- 社会参加の推進
- ハローワーク山口の生涯現役支援窓口における就職支援

iv 障がい者に関する取組

- 山口市地域自立支援協議会との連携
- 障がい者の福祉から雇用への移行を推進するための連携
- 障がい者雇用合同面接会の開催
- 障がい者雇用環境整備助成金の交付
- 障がい者雇用に係るセミナーの開催
- ハローワーク山口の障がい者専門窓口における就職支援
- 障がい者雇用中小事業主認定制度(もにす認定制度)の周知

v 福祉分野に関する取組

- 医療・介護職の人材確保に向けた取組
- 保育士の人材確保に向けた取組
- 介護福祉士国家試験受験手数料の一部助成
- 中学生を対象とする介護体験授業の実施
- 「福祉のしごと・保育のしごと就職フェア」での面談・相談
- 保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座の開催
- ハローワークインターネットサービス・地域情報誌への求人情報掲載
- ハローワーク山口の「人材確保対策コーナー」における就職支援
- 人材確保等支援助成金(介護福祉機器助成コース)の周知

vi 生活保護受給者等に関する取組

- 「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書」に基づく一体的支援
- 出張ハローワーク！ひとり親全力サポート応援キャンペーンの実施

vii 企業の人材育成・賃上げ支援に関する取組

- 「賃上げ」及び「人への投資」を軸とした雇用関係助成金の周知

viii 誘致企業等に関する取組

- 誘致企業等の人材確保対策における一体的支援
- 雇用調整を行う企業に対する緊急雇用対策
- 誘致企業の求人活動における包括的かつ積極的なサポートの実施
- 誘致・進出企業の人材確保に向けたミニ面接会等の開催

2 働き方改革の推進

- 働き方改革の周知
- 働き方改革セミナーの実施
- 各省庁と連携したセミナーの開催
- 働き方改革サポートオフィス山口による事業所支援
- くるみん・プラチナくるみん認定に係る制度の周知

山口市雇用対策協定に基づく事業計画（令和5年度）

山口市（以下「市」という。）と山口労働局（以下「労働局」という。）は、山口市雇用対策協定（以下「協定」という。）第2条に基づき、共通の事業目標の下、連携して推進する取組等を次のとおり定める。

◎ 連携体制の強化による総合的な雇用対策の推進

○ 市と労働局との連携窓口等

市においては、商工振興部ふるさと産業振興課、労働局においては、職業安定部職業安定課を雇用・労働政策の連携窓口とし、就職支援や事業主支援をはじめとする様々な雇用対策について、情報の共有化を図るとともに、協働体制による施策の推進を図ることとする。

○ 雇用・労働施策関連情報の提供

労働局は、各種の雇用・労働施策について、ホームページの活用やマスコミを通じた情報発信に取り組む。

また、山口公共職業安定所（以下「山口所」という。）は、市に対して雇用・労働施策の情報を提供し、事業所や商工会議所、労働者に対しても積極的に雇用・労働施策の周知を図る。

市は、雇用・労働施策の周知について、市報、ホームページ等の広報媒体を活用し、市民へわかりやすい情報提供に取り組む。

○ 協定に基づく雇用対策の推進

市、労働局及び山口所は、協定に基づく雇用対策を一体となって推進するにあたり、「山口市雇用対策協定運営協議会」を設置し、事業計画の策定及び進捗状況の把握並びに事業評価及び改善策の検討を行う。

1 人材確保対策の実施及び雇用対策の推進

令和5年1月における山口県の雇用情勢は、「持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。」となっており、山口所管内の有効求人倍率は1.77倍となり、求人が求職を上回って推移している。

市においては、産業交流拠点施設において、産業支援機関等と連携した事業者支援や人と人のネットワークの構築を図っており、こうした取組と併せて、引き続き人材育成や市内

企業の人材不足に視点を置いた「人材確保対策」と「雇用対策」の両面から取り組んでいく必要がある。

i 若者等に関する取組

市内の学生・生徒の県内就職比率をみると、高校生、短大生・専門学校生は 80%以上と高い水準となっているが、大学生は 33.6%と低くなっており、若者の県外流出が課題となっている。

(注)

また、県内の学生・生徒の離職状況（平成 31 年 3 月卒業生の 3 年以内離職率）をみると、高校生 30.7%、大学生 32.1%となっており、若者の早期離職が課題となっている。

このため、若者の地元就職・定住を促進するため、若者と地元企業との出会いの場を提供するとともに、若者の地元就職及び職場定着支援を推進する。

さらに、就職氷河期世代（35 歳～54 歳）の方々の活躍の場を広げるため、関係機関のネットワークを活用し、対象者に応じた支援を推進していくこととする。

(1) 連携して推進する取組

ア 新規学校卒業予定者の正社員採用枠の確保等

5 月の「県内就職促進月間」に、新規学校卒業予定者の正社員採用枠の確保及び働き方改革の推進について、市と労働局（山口所）が連名で、地元企業に対して要請する。

イ やまぐちしごと応援サイトの周知

市は、地元企業の人材確保をサポートするため、「やまぐちしごと応援サイト」を運営し、地元企業の紹介動画や職業体験動画を情報発信しているが、労働局（山口所）においても、同サイトの周知を行い、地元企業の魅力発信に協力していく。

ウ 就職氷河期世代に対する就職支援

就職氷河期世代の方などを対象とした就職支援に向けたスキルアップセミナーや地元企業とのマッチング面談会を開催する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア 職業理解・企業見学フェア（やまぐち未来のしごとフェスタ）の開催

市内中学生や高校生、その保護者を対象に、市内の中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等のブースを設置したイベントを開催する。

イ U J I ターン就職促進事業の推進

市内事業者及び誘致企業が県外で開催される合同企業説明会等に参加した場合

(注) 離職率は雇用保険の適用事業所単位での集計であるため、山口県の離職率については必ずしも山口県内に就職した者の離職率を表すものではない。

の旅費等の一部について補助金を交付するなど、積極的に若年U J Iターン希望者の採用に取り組む市内事業者及び誘致企業を支援する。

② 労働局

ア 山口新卒応援ハローワークにおける若者の就職支援

山口所の「山口新卒応援ハローワーク」において、大学・短大への巡回相談、オンライン相談、就職活動・業界研究等に関するセミナー、ミニ面接会の開催によって、若者の地元就職及び職場定着支援を推進する。

イ ユースエール認定企業に係る制度の周知

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業に対し、本制度の周知・利用促進を図る。

ウ 職業理解・企業見学フェア（やまぐち未来のしごとフェスタ）への出展

市主催の職業理解・企業見学フェア（やまぐち未来のしごとフェスタ）へ山口所も出展し、市内中学生等に対して、職業への理解を深めてもらう取組を行う。

(3) 目標

○山口所の紹介による若年者の就職件数（新卒者を除く 40 歳未満）	529 件
○山口所の「山口新卒応援ハローワーク」利用者の就職件数 （就職支援ナビゲーターの支援による若年者の正社員就職件数）	666 件

ii 女性に関する取組

少子高齢化が急速に進展する中、山口市における生産年齢人口は、2020年 10.9 万人から 2027年 10.7 万人に減少すると予測されることから、これを補い、多様な働き手を確保するため、全員参加の社会にふさわしい働き方が急務となっている。

このため、働くことを希望する女性求職者に対して、仕事と家庭の両立支援及び再就職支援によって、女性の活躍を促進する。

(1) 連携して推進する取組

ア 子育て女性等を対象とした再就職準備セミナーの開催

子育てをしながら働くことを希望する女性等に対して、「再就職準備セミナー」をオンライン形式も含めて開催する。

イ 女性活躍に向けた啓発（労働者向け）

女性が家庭との両立をしながら自分らしく働くことができるようビジネスマナー講座やスキルアップ講座など、未就労や非正規労働の女性を対象としたセミナーを開催するとともに、男性の子育て参画や意識改善をテーマとする講座もあわせて

開催する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア ひとり親家庭の女性の就職支援

ひとり親家庭の女性からの相談に対して、ハローワークの求人情報の提供や関係機関の紹介など、相談者に寄り添った対応を行う。

イ 女性活躍に向けた啓発（企業向け）

企業向けに、女性が働きやすい環境づくりに関するセミナーを実施することで、女性人材と企業の両面からの啓発を図る。

ウ 女性が安心して働くための職場環境改善に向けた整備に対する支援

女性のための職場環境の改善に向けて積極的に取り組む事業者に対し、一般事業主行動計画の達成に向けたトイレ等の施設改修や意識改善・スキルアップ等のソフト事業に対して助成金を交付する。

② 労働局

ア マザーズコーナーにおける子育て中の求職者に対する就職支援

山口所の「マザーズコーナー」において、子育て中又は子育て後の求職者に対して、担当者制によるきめ細やかな職業相談・職業紹介及び職業訓練の受講あっせん、求人情報・保育情報の提供、仕事と子育ての両立に対応する求人開拓を推進する。

イ えるぼし・プラチナえるぼし認定企業に係る制度の周知

女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業に対し、本制度の周知・利用促進を図る。

(3) 目標

○山口所の「マザーズコーナー」利用者の就職件数 279 件

○「子育て女性等を対象とした再就職準備セミナー」開催件数、参加者
2 回、 参加者 40 人

iii 高年齢者に関する取組

山口市における高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口割合）は、30.06%（令和 4 年 12 月 31 日現在）となっており、超高齢社会への対応が課題となっている。

また、少子高齢化が急速に進展する中、山口市における生産年齢人口は、2022 年 10.9 万人から 2027 年 10.7 万人に減少すると予測されることから、高年齢者の労働力の活用が重要となっている。

このため、高年齢者が意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず、いきいきと働ける社会の構築に向け、企業において高年齢者が活躍できる雇用環境を整備するとともに、高年齢者の就職支援を推進する。

(1) 連携して推進する取組

ア 高年齢者を対象としたセミナー・合同就職面談会の開催

働く意欲のある高年齢者を対象として、再就職への心構えなどを学ぶ「アクティブシニア・セカンドライフセミナー」を開催する。さらに、企業との出会いの場を提供するため、「アクティブシニア合同就職面談会」を連携して開催する。

イ 山口市シルバー人材センターの周知

高年齢者の多様な就職ニーズに対応するため、臨時的・短期的又は軽易な就業を希望する高年齢者に「山口市シルバー人材センター」を周知する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア 社会参加の推進

高年齢者がこれまで培ってきた知識や経験を活かし、社会の中で自分の役割をもって活躍することを目的に、生活支援・介護予防サポーター養成やすこやかボランティア事業を実施し、地域の施設等で介護支援のボランティア活動等を行う高年齢者を支援する。

② 労働局

ア 生涯現役支援窓口における就職支援

山口所の「生涯現役支援窓口」において、概ね60歳以上の求職者を対象に、担当者制によるきめ細やかな職業相談・職業紹介、求人情報の提供、求人開拓、雇用関係助成金の活用によって、高年齢者の就職を促進する。

(3) 目標

- 山口所の紹介による高年齢者の就職件数 730件
- 「アクティブシニア合同就職面談会」参加企業、参加求職者
参加企業 15社、参加者 50人

iv 障がい者に関する取組

山口所管内の障がい者実雇用率は3.67%（令和4年6月1日現在）となっており、法定雇用率2.3%を上回っている。一方で、法定雇用率達成企業の割合は53.4%となっており、山口県全体の同割合56.6%と比べて低い水準にある。

また、障がい者法定雇用率については、令和6年4月から2.5%、令和8年7月から2.7%と段階的に引き上げることが予定されているが、障がい者の雇用機会の拡大に向けて、一層関係機関と連携して障がい者の雇用の場を確保するとともに、障がい特性に応じたきめ細かな就職支援を推進する。

(1) 連携して推進する取組

ア 山口市地域自立支援協議会との連携

山口市地域自立支援協議会就労支援部会において、市、労働局〈山口所〉及び関係機関の担当者が定期的集まり、事例検討、施設見学及び講習を実施する。

イ 障がい者の福祉から雇用への移行を推進するための連携

障がい者の福祉から雇用への移行を推進するため、市と労働局（山口所）の担当者が職場実習、求人開拓及び職場定着支援で連携し、就労準備から職場定着までの一貫した支援を実施する。

ウ 障がい者雇用合同面接会の開催

企業と障がい者の出会いの場を提供するため、「障がい者雇用合同面接会」を開催する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア 障がい者雇用環境整備支援助成金の交付

雇用機会の拡大や市内の中小企業の人材確保対策を目的に、障がい者を雇用する上で必要となる、施設・設備等や定着支援に要する経費を助成する。

イ 障がい者雇用に係るセミナーの開催

障がい者を既に雇用している企業又は雇用を検討している企業に対して、雇用後のフォローアップや職場定着につながるセミナーを開催する。

② 労働局

ア 障がい者専門窓口における就職支援

山口所の障がい者専門窓口において、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、関係機関と連携した採用の準備段階から採用後の職場定着まで一貫したチーム支援等の実施、職域開発支援、雇用関係助成金の活用によって、障がい者雇用を推進する。

イ 障がい者雇用中小事業主認定制度（もにす認定制度）の周知

障がい者雇用に関する優良な中小事業主に対して、制度の周知・利用促進を図る。

(3) 目標

- 山口所の紹介による障がい者の就職件数 168 件
- 障がい者雇用合同面接会の参加企業、参加求職者（障がい者） 30 社、参加者 100 人

v 福祉分野に関する取組

医療・介護・保育などの福祉分野については、今後の需要拡大が見込まれるとともに、人材不足問題が深刻化している。山口所管内における福祉関連職種の有効求人倍率は 3.00 倍 (P) (令和 5 年 1 月) となっており、全体の有効求人倍率 1.77 倍を大幅に上回っている。

このため、人材不足の福祉分野において、求人・求職のマッチング支援、雇用管理改善支援によって、福祉分野の人材確保対策を推進する。

(1) 連携して推進する取組

ア 医療・介護職の人材確保に向けた取組

介護現場への再就職支援セミナー、介護施設の見学会、医療・福祉の合同就職面接会を開催し、介護事業所の介護人材確保対策を支援する。

また、市が作成・配布している介護職への理解促進に向けたパンフレット（介護のおしごと）について、労働局（山口所）も配布に協力していく。

イ 保育士の人材確保に向けた取組

保育ミニ面接会を開催し、保育施設の人材確保を支援する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア 介護福祉士国家試験受験手数料の一部助成

介護職員の技術向上・定着促進を目的に、市内の介護事業所に勤務する介護職員を対象に、介護福祉士国家試験受験手数料の一部を助成する。

イ 中学生を対象とする介護体験授業の実施

仕事としての介護へ関心を高め、介護職を希望する人材の裾野を広げることを目的に、市内中学校と連携して介護体験授業を実施する。

ウ 「福祉のしごと・保育のしごと就職フェア」での面談・相談

山口県福祉人材センター開催の就職フェアに参加し、求職者の方に事業所情報等の提供や相談対応を行うことで新規雇用の促進を図る。

エ 保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座の開催

保育士資格取得に向けた支援、保育現場から離れていた保育士資格保持者が復

帰するための支援として、やまぐち子育て福祉センターで講座を開催する。

オ ハローワークインターネットサービスや地域情報誌への求人情報掲載

保育士不足を解消することを目標に、市内保育施設の求人募集状況をハローワークインターネットサービスや地域情報誌に掲載し、市内全域に周知する。

② 労働局

ア 人材確保対策コーナーにおける就職支援

山口所の「人材確保対策コーナー」において、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介及び職業訓練の受講あっせん、求人情報の提供、求人充足サービス、面接会の開催によって、福祉分野の人材確保対策を推進する。

イ 人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成金コース）の周知

介護事業主で、新たに介護福祉機器の導入等を通じて離職率の低下を検討している企業へ人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）利用勧奨を行い、介護業界の雇用改善を図っていく。

（3）目標

○山口所の「人材確保対策コーナー」における就職件数	770 件
○介護現場への再就職支援セミナーの開催件数、参加者	1 回、参加者 10 人
○保育ミニ面接会の開催件数、参加者	1 回、参加者 10 人

vi 生活保護受給者等に関する取組

長引く新型コロナウイルス感染症より、飲食・宿泊などの特定の業種における非正規雇用労働者の働く場の減少、休業・シフト減による労働時間（収入）の減少など雇用にも影響を与えるようになった。

このため、山口市の生活保護受給者は 1, 439 人、保護率は 7.45%（令和 5 年 1 月末現在）となっており増加が続いている。そのため、市と労働局が連携して、生活保護受給者等の生活・就労支援を一体的かつ効果的に推進し、一人でも多く就職に結びつけ自立した社会生活への移行を促進する。

（1）連携して推進する取組

ア 「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書」に基づく一体的支援

市と労働局（山口所）は、平成 25 年 4 月に締結した「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書」に基づき、生活保護受給者等に対して、生活・就労の相談、求人情報の提供、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、職業訓練情報の提供を推進する。

イ 出張ハローワーク！ひとり親全力サポート応援キャンペーンの実施

山口所は、8月に児童扶養手当を受給している女性や男性に対し、市の施設内に臨時相談窓口を開設し、職業相談やスキルアップ相談等を実施する。

(2) 目標

○山口所における生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者	120人
○支援対象者のうち就職件数	78件

vii 山口市内企業の人材育成・賃上げ支援

山口市内の労働力人口は、95,749人（平成27年10月1日）であり、平成17年10月1日に比較し、約7.3%減少している。

このように労働力人口減少が続く山口市においては、地元企業を担う人材の育成、確保及び新規事業の促進支援は重要な課題である。

このため、地元企業への中途採用の支援、従業員への投資を促進するため、市と労働局が連携して、厚生労働省の各種助成金の周知、活用を推進する。

(1) 連携して推進する取組

ア 人材育成・賃上げ支援のための助成金セミナーの開催

地元企業の人材育成、賃上げ、中途採用の促進を支援するため、厚生労働省の人材開発支援助成金（人への投資促進コース等）、特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）等の各種助成金制度や市の人材育成制度等の周知・活用を図るためのセミナーを開催する。

また、必要に応じ、市やハローワークが窓口等で聴取した地元企業の要望等に基づき、厚生労働省で所管している助成金の内、ニーズの高い助成金を中心に説明会を実施する。

(2) 目標

○ 助成金説明会の参加企業	1回	20社
---------------	----	-----

viii 誘致企業等に関する取組

山口市の定住・交流人口を増加させていくためには、雇用の創出が喫緊の課題であり、市内における雇用の機会を増加させるため、戦略的かつ積極的に企業誘致を推進する必要がある。

このため、「山口市企業立地促進条例」に基づき、各種優遇制度を活用し、地域経済への波及効果が期待できる企業誘致を推進するとともに、企業の経営環境や雇用環境の充

実を図ることで、市における雇用の拡大を促進する。

とりわけ、誘致企業による雇用環境については、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されるものの、近年は人材確保が困難な状況が続いており、今後の企業誘致活動に支障をきたす恐れもあることから、効果的・効率的な求職と求人とのマッチングを推進する。

(1) 連携して推進する取組

ア 誘致企業等の人材確保対策における一体的支援

市は労働局〈山口所〉に対して、誘致・進出企業に係る情報を提供し、労働局〈山口所〉は市に対して、管内雇用状況及び雇用支援制度に係る情報を提供することで、誘致・進出企業の人材確保を支援する。

イ 雇用調整を行う企業に対する緊急雇用対策

倒産、大量解雇及び退職勧奨などの雇用調整を行う企業に対して、市と労働局（山口所）が連携して、早期に情報共有を図るとともに、関係機関を集めた「雇用対策本部」及び「アシストハローワーク」を設置して、迅速かつ一体的に緊急雇用対策を実施する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア 新たな産業団地の整備等を通じ、引き続き、積極的に企業誘致を進めるとともに、関係機関との連携等を深めるなど、誘致企業の求人活動について包括的かつ積極的なサポートを行う。

② 労働局

ア 誘致・進出企業の人材確保に向け、ミニ面接会等を開催し求人充足支援を行う。

2 働き方改革の推進

山口市が令和4年1月に実施した山口市まちづくりアンケートによると、「山口市はワーク・ライフ・バランスがとれたまちだと思いますか」という問いに対し、「とても思う・どちらかといえば思う」が48.2%、「どちらかといえば思わない・思わない」が35.0%となっている。性別・年齢別においても前者が上回る結果となっているが、引き続きより多くの方々のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進する。

また、国においては、令和4年4月1日から3段階で施行されている育児・介護休業法で求められている男女ともに仕事と育児を両立できるように、産後パパ育児休業制度の創設や雇用環境整備、個別周知・意向確認の措置の義務化の遵守及び推進する必要がある。

(1) 連携して推進する取組

ア 働き方改革の周知

男性の育児休業取得を推進するため、「改正育児・介護休業法」に係る改正内容の周知を市及び労働局で連携して推進する。

(2) それぞれが実施する取組

① 市

ア 働き方改革セミナーの実施

市内の小規模事業者や中小企業に対して働きやすい職場環境づくりや、コロナ禍で必要性が高まったテレワーク、リモートワークによる多様な働き方の導入など、働き方改革を啓発する異業種混合のセミナーまたはワークショップを開催する。

イ 各省庁と連携したセミナーの開催

独立行政法人 中小企業基盤整備機構及び厚生労働省と連携し、中小企業大学校 サテライトゼミ等のセミナーを複数講座実施する。

② 労働局

ア 働き方改革サポートオフィス山口による事業所支援

「働き方改革サポートオフィス山口」による労務管理・企業経営等の専門家による電話相談や企業訪問相談、出張相談会等を実施し、中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進の支援を行う。

イ くるみん・プラチナくるみん認定に係る制度の周知

子育てサポートが優良な企業に対し、本制度の周知・利用促進を図る。

(3) 目標

○働き方改革セミナー等実施件数

5件

令和5年度事業計画目標値一覧

連携項目	目 標		実 績					目標値 令和5年度	データ出所等
	項 目	説 明	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1 若者等に関する取組	☆山口所の紹介による若年者の就職件数	若年求職者の定義が40歳未満としていること。(40歳未満の年長フリーターを含む)	735件	692件	603件	591件	529件	529件 (591件)	労働局
	☆山口所の「新卒応援ハローワーク」利用者の就職件数	就職支援ナビゲーターの支援による若年者の正社員就職件数	660件	633件	788件	694件	669件	666件 (573件)	労働局
2 女性に関する取組	☆山口所の「マザーズコーナー」利用者の就職件数		335件	286件	254件	264件	279件	279件 (264件)	労働局
	☆「子育て女性等を対象とした再就職準備セミナー」開催件数、参加求職者		2回 29人	2回 34人	0回 0人	1回 11人	2回 22人	2回・40人 (2回・40人)	労働局
3 高齢者に関する取組	☆山口所の紹介による高齢者の就職件数	55歳以上の求職者の就職件数	754件	756件	706件	720件	730件	730件 (720件)	労働局
	☆「アクティブシニア合同就職面談会」の参加企業、参加求職者		21社 48人	19社 40人	12社 31人	12社 26人	6社 20人	15社・50人 (15社・50人)	山口市
4 障がい者に関する取組	☆山口所の紹介による障がい者の就職件数	前年実績以上を目指す。	172件	178件	152件	144件	168件	168件 (144件)	労働局
	☆障がい者雇用合同面接会の参加企業、参加求職者（障がい者）	※年1回の開催によるもの。	30社 104人	35社 95人	0社 0人	23社 51人	24社 52人	30社・100人 (30社・120人)	労働局
5 福祉分野に関する取組	☆山口所の「人材確保対策コーナー」における就職件数	介護・看護・保育・建設・警備・運輸分野の就職件数	515件	756件	712件	721件	624件	770件 (781件)	労働局 31年度から介護・看護・保育・建設・警備・運輸分野の就職件数
	☆介護現場への再就職支援セミナーの開催件数、参加者		3回 22人	3回 24人	0回 0人	0回 0人	4回 13人	1回・10人 (3回・30人)	山口所
	☆保育ミニ面接会の開催件数、参加者		1回 5人	1回 4人	1回 7人	0回 0人	1回 7人	1回・10人 (1回・10人)	山口所
6 生活保護受給者等に関する取組	☆山口所における生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者、支援対象者のうち就職件数	※支援対象者は市からの送り出し人数	130人 111件	163人 126件	166人 116件	148人 112件	151人 110件	120人・78件 (120人・76件)	労働局
7 人材育成・賃上げ支援に関する取組	☆賃上げ及び人材育成に係る助成金説明会の開催件数、参加者							1回・20社	労働局 【新規目標】
8 働き方改革の推進	☆働き方改革セミナー等実施件数	※令和3年度実績値は、講師を派遣した事業所数				5件	4件	5件 (5件)	山口市

注1) 目標値の()は令和4年度目標値です。